



2018年7月2日

## 踏み込み不足の目立つ「骨太の方針」の財政健全化目標

公益財団法人 国際通貨研究所  
経済調査部長兼開発経済調査部長 矢口 満

6月15日に内閣府から公表された「経済財政運営と改革の基本方針2018」（通称「骨太の方針2018」）では、財政健全化目標として、①2025年度の基礎的財政収支（プライマリーバランス）の黒字化、②債務残高<sup>1</sup>（GDP比）の安定的な引き下げ、が提示された。さらに、2021年度に達成すべき中間目標として、①プライマリーバランス赤字をGDP比1.5%程度、②債務残高はGDP比180%台前半、③財政赤字はGDP比3%以下、という3つが盛り込まれた。

これらの財政健全化目標には2つの問題点が指摘できる。第一に、今後とも著しい自然増が見込まれる社会保障関係費に対して、それを抑制するための数値目標が盛り込まれていない。3年前の「骨太の方針2015」では、2016～2018年度の社会保障関係費の伸びを1兆5,000億円、すなわち年間5,000億円に抑えよとの目安が明記された。これは歯止めとして実際に効果があり、仮にこの目安がなければ3年間の伸びは1兆9,400億円まで膨らんでいたとされる。こうしたなか「骨太の方針2018」では、2019～2021年度について同様の数値目標が盛り込まれることが望まれていた。

第二の問題点は、2021年度の中間目標が比較的容易に達成できてしまうことである。今回の「骨太の方針2018」策定にあたり、内閣府は1月23日、2027年度までの財政状況に関する試算を成長実現ケース（以下、高成長シナリオ）とベースラインケース（以下、基本シナリオ）の2通り提示した<sup>2</sup>。この試算は消費税率の10%への引き上げ以外には新たな財政緊縮措置を勘案していないが、それでも両シナリオにおいて中間目標①はもう少しで手の届く範囲にあり、同②と③は完全に満たすことができる<sup>3</sup>。すなわち、自然体でも中間目標はおおむね達成可能である。2025年度まで見渡すと、高成長シナリオでもプライマリーバランスが黒字化しないため、相応の財政緊縮努力が必要であるが、この中間目標では政府がその努力を2021年度以降に先送りするおそれがある。

<sup>1</sup> 厳密には「公債等残高」であり、国際通貨基金（IMF）等の注目している「公的債務残高」よりもカバー範囲が狭い。

<sup>2</sup> 想定されている経済成長率は、高成長シナリオでは実質2%前後、名目3%台前半、基本シナリオでは実質1.2%、名目1%台後半。

<sup>3</sup> 2021年度のプライマリーバランス赤字、債務残高、財政赤字の予想値（GDP比）は、高成長シナリオでは順に1.7%、178.5%、2.6%、基本シナリオでは1.8%、183.4%、2.8%。

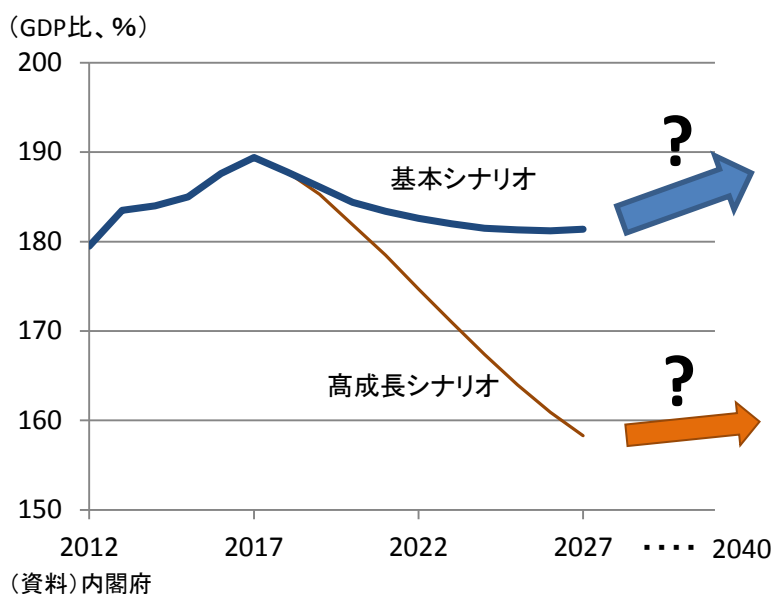
こうしたなか、まずは年末にかけて策定される 2019～2021 年度の改革工程表が焦点となろう。これは「骨太の計画 2018」を肉付けするものであり、茂木敏充・内閣府特命担当大臣は 6 月 15 日、「歳出削減はしっかりと目安を設ける。数字についても年末には固めたい」としていた。「骨太の計画 2018」には、社会保障関係費の抑制に向けて行うべき様々な施策が盛り込まれており、例えば健康保険関連では、医療機関の外来受診への定額負担の導入や、3 割の自己負担を求める高齢者の対象範囲拡大などが挙げられている。改革工程表ではこれらの実施スケジュールが具体化されるが、その際に、社会保障関連費の総額を抑制するための数値目標が設定されるか否かが注目される。

もともと、財政健全化目標を達成するためには、そうした 2019～2021 年度の数値目標設定だけでは十分でない。同目標の②に掲げた「債務残高（GDP 比）の安定的な引き下げ」を長期的に実現するには、更に踏み込んだ措置が不可欠である。

内閣府が 1 月 23 日に示した試算では、債務残高（GDP 比）は 2027 年度まで高成長シナリオだけでなく基本シナリオでも安定するとされたが、実際にはそれ以降は上昇する懸念がある（下図）。社会保障関係費と国債利払い費が急増するおそれがあるためである。まず、社会保障関係費については、2040 年度に 2025 年度対比で年間 22～28 兆円も増加すると試算されている<sup>4</sup>。また、2027 年度頃からは、国債利回りが上昇するなか、表面利率の低い既発国債が償還されて同利率の高い新発国債に年々入れ替わるため、国債利払い費の増加が避けられない。ちなみに 1 月 23 日の内閣府の試算では、国債 10 年物利回りは 2027 年度に 2.2%（基本シナリオ）ないし 3.8%（高成長シナリオ）へ高まるとされている。

「骨太の計画 2018」には、政府の重点的取組である「人づくり革命」「生産性革命」「働き方改革」が盛り込まれた。これらは、労働生産性（特に全要素生産性）の向上や

図：政府債務残高(公債等残高)の中長期的試算



<sup>4</sup> 第 6 回経済財政諮問会議（2018 年 5 月 21 日）資料 4-1。

高齢者・女性の労働参加率の上昇を通じて潜在成長率を引き上げる施策であり、一定の評価ができる。しかし、本来求められる抜本的な財政緊縮策、すなわち消費税率の10%超への引き上げや年金支給開始年齢の引き上げ（65歳→70歳）等については、「骨太の方針2018」には盛り込まれなかった。

「骨太の計画2018」では上記の中間目標③を置いた背景について、「欧州連合（EU）では財政赤字GDP比3%以下を過剰な赤字の発生を防止するためのメルクマールとしている」と説明されている。EUを引き合いに出すのであれば、EUでは公的債務残高（GDP比）を60%以下にすることを最終的な目標としていることにも触れるべきであろう。同残高の2017年の実績値（IMF基準）をみると、ギリシャ（182%）やイタリア（131%）、ポルトガル（126%）といった一部のEU加盟国は目標を大幅に超過しているが、それでも日本（236%）をはるかに下回っている。EU以外を見渡すと、同残高の大きい国としてレバノン（153%）やイエメン（141%）等が挙げられるが、これらの国も数値は日本を大きく下回る。

こうした現実を直視すると、年末にかけて策定される改革工程表はもちろんのこと、「骨太の方針2018」に盛り込まれなかった抜本的な財政緊縮策がいつ、どのような場で議論され得るのかについても、今後注目しなければならないといえよう。

以 上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくごお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。